



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月5日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL <http://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	64,015	0.7	1,912	0.7	2,001	0.2	1,320	△1.2
26年3月期第3四半期	63,558	-	1,899	-	1,996	-	1,337	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	132.70	-
26年3月期第3四半期	134.32	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	34,241	26,152	76.4	2,638.87
26年3月期	32,516	25,091	77.2	2,520.28

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 26,152百万円 26年3月期 25,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
27年3月期	-	25.00	-	-	-
27年3月期（予想）	-	-	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,381	0.9	2,507	△2.1	2,601	△2.8	1,303	8.4	130.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	10,000,000株	26年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	89,486株	26年3月期	44,216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	9,949,933株	26年3月期3Q	9,955,903株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 主要な経営指標等の推移	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費増税後の落ち込みから徐々に企業収益や雇用環境等に持ち直しの動きがみられるものの、物価の上昇に伴う実質所得の目減り等を背景に未だ個人消費に弱さが見られるなど、力強さを欠いた推移となりました。

当社を取り巻く経営環境においては、依然として消費マインドに慎重さが残る上、他社との競争激化、さらには食の安全に対する消費者の安全志向の高まりも相まって、引き続き厳しい状況が続きました。

そのような中、当社は基軸となる商品の強化を第一として、より美味しく見栄えの良い商品づくりに注力するなど、他社との差別化を図り、さらなる売上の拡大に向けて取り組んでまいりました。

当社及び報告セグメントの当第3四半期累計期間の業績は、以下のとおりであります。

① 売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期間に比べ0.7%増収の640億15百万円となりました。

テナント事業においては、引き続き定番商品の強化に注力し、商品カテゴリーごとに売場の核となる商品の確立に努めてまいりました。また、クリスマス、年末商戦では、既存店ベースにおいても前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は前年同期間に比べ0.5%増収の320億75百万円となりました。

外販事業においては、サークルKサンクスへの納品量が伸び悩む中、11月から一部納品エリアの拡大や新たに納品アイテムを獲得するなど売上高の確保に繋げてまいりました。さらには、商品のリニューアルを行うとともに販促企画を重ね拡販にも努めてまいりました。

また、J R東日本駅構内店舗「NEWDAYS」への納品や生活協同組合との宅配関連も引き続き順調に推移しました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間に比べ0.8%増収の319億39百万円となりました。

② 営業利益

当第3四半期累計期間の営業利益は、前年同期間に比べ0.7%増益の19億12百万円となりました。

テナント事業においては、人員不足等による製造効率の低下に伴い人件費が増加したことや共益費の増加が利益の主な圧迫要因となり、テナント事業のセグメント利益は、前年同期間に比べ5.1%減益の11億57百万円となりました。

外販事業においては、売上高の増加が大きく寄与したことに加え、生産設備の増強や人員配置の見直しによる製造効率の向上が主な要因となり外販事業のセグメント利益は、前年同期間に比べ11.1%増益の7億55百万円となりました。

③ 経常利益

当第3四半期累計期間の経常利益は、上述の要因等により前年同期間に比べ0.2%増益の20億1百万円となりました。

④ 四半期純利益

当第3四半期累計期間の四半期純利益は、前年同期間に比べ1.2%減益の13億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間における総資産は、前事業年度末に比べ17億25百万円増加して342億41百万円となりました。

この主な要因は、売掛金が14億84百万円、前払年金費用が5億81百万円それぞれ増加した一方で有形固定資産が償却等により2億38百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ6億63百万円増加して80億89百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が8億26百万円、未払費用が1億92百万円それぞれ増加した一方で賞与引当金が4億17百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ10億61百万円増加して261億52百万円となりました。

この主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加が13億20百万円、その他有価証券評価差額金の差益の増加額が37百万円生じた一方で配当金の支払額が4億97百万円あったことなどによります。

これらにより、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の77.2%から76.4%となりました。

(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表いたしました個別業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首において退職給付引当金が3千円減少し、前払年金費用が526,387千円、利益剰余金が341,101千円それぞれ増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ17,436千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,346,313	12,369,239
売掛金	4,257,843	5,741,946
有価証券	999,887	999,882
商品及び製品	15,003	11,605
仕掛品	20,811	14,475
原材料及び貯蔵品	471,741	567,231
前払費用	63,908	101,976
繰延税金資産	533,000	275,820
未収入金	128,720	175,790
テナント預け金	58,458	94,153
その他	9,967	20,634
流動資産合計	18,905,658	20,372,757
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,195,006	4,034,347
構築物（純額）	456,182	413,025
機械及び装置（純額）	1,925,130	1,926,867
車両運搬具（純額）	665	415
工具、器具及び備品（純額）	442,535	406,300
土地	4,048,184	4,048,184
有形固定資産合計	11,067,705	10,829,142
無形固定資産		
借地権	105,956	105,956
商標権	239	180
ソフトウェア	110,574	101,811
電話加入権	31,757	31,757
施設利用権	14,741	11,902
ソフトウェア仮勘定	-	9,689
無形固定資産合計	263,268	261,298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,154	1,224,838
関係会社株式	602,240	601,259
出資金	980	980
長期前払費用	45,826	42,396
前払年金費用	-	581,205
繰延税金資産	122,555	933
差入保証金	289,655	292,116
会員権	7,100	7,100
その他	25,661	27,819
投資その他の資産合計	2,280,172	2,778,651
固定資産合計	13,611,146	13,869,092
資産合計	32,516,805	34,241,849

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,646,238	3,473,147
未払金	1,032,859	1,064,387
未払費用	1,394,167	1,586,616
未払法人税等	716,000	-
未払消費税等	254,582	720,014
預り金	53,383	319,350
前受収益	4,418	3,983
賞与引当金	1,030,300	613,100
役員賞与引当金	21,300	8,100
資産除去債務	24,820	32,961
その他	0	29,000
流動負債合計	7,178,069	7,850,660
固定負債		
長期未払金	117,001	117,001
退職給付引当金	39,242	49,101
資産除去債務	62,450	63,704
長期預り保証金	28,686	8,812
固定負債合計	247,379	238,619
負債合計	7,425,449	8,089,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	10,162,271	11,325,910
利益剰余金合計	20,543,317	21,706,956
自己株式	△127,202	△267,528
株主資本合計	24,592,714	25,616,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498,640	536,542
評価・換算差額等合計	498,640	536,542
純資産合計	25,091,355	26,152,569
負債純資産合計	32,516,805	34,241,849

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	63,558,055	64,015,081
売上原価	55,161,210	55,262,987
売上総利益	8,396,844	8,752,093
販売費及び一般管理費	6,497,355	6,839,261
営業利益	1,899,488	1,912,832
営業外収益		
受取利息	1,832	3,390
有価証券利息	946	715
受取配当金	50,210	46,369
不動産賃貸料	18,434	10,516
その他	39,499	36,643
営業外収益合計	110,924	97,634
営業外費用		
不動産賃貸原価	12,729	6,697
その他	785	2,688
営業外費用合計	13,515	9,385
経常利益	1,996,897	2,001,081
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	5,731	243
抱合せ株式消滅差益	240,831	-
特別利益合計	246,563	243
特別損失		
固定資産除却損	39,210	39,165
減損損失	43,846	9,961
特別損失合計	83,057	49,127
税引前四半期純利益	2,160,403	1,952,197
法人税、住民税及び事業税	659,988	459,485
法人税等調整額	163,132	172,389
法人税等合計	823,120	631,875
四半期純利益	1,337,282	1,320,321

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額
	テナント 事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	31,893,500	31,664,555	63,558,055	—	63,558,055
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,073,638	1,073,638	△1,073,638	—
計	31,893,500	32,738,194	64,631,694	△1,073,638	63,558,055
セグメント利益	1,219,778	679,633	1,899,411	76	1,899,488

(注) 1. セグメント利益の調整額76千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において店舗資産、「外販事業」において工場資産をそれぞれ減損しております。なお、当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は、「テナント事業」で11,146千円、「外販事業」で32,699千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額
	テナント 事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	32,075,644	31,939,437	64,015,081	—	64,015,081
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,086,027	1,086,027	△1,086,027	—
計	32,075,644	33,025,465	65,101,109	△1,086,027	64,015,081
セグメント利益	1,157,388	755,477	1,912,865	△33	1,912,832

(注) 1. セグメント利益の調整額△33千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期累計期間のセグメント利益が、「テナント事業」で9,450千円、「外販事業」で6,983千円、それぞれ減少しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額が1,002千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外販事業」において工場資産を減損しております。なお、当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は、9,961千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 主要な経営指標等の推移

回次	第44期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	63,558,055	64,015,081	84,566,099
経常利益 (千円)	1,996,897	2,001,081	2,676,218
四半期(当期)純利益 (千円)	1,337,282	1,320,321	1,201,806
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	25,363,441	26,152,569	25,091,355
総資産額 (千円)	33,045,272	34,241,849	32,516,805
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	134.32	132.70	120.71
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	50.00
自己資本比率 (%)	76.8	76.4	77.2

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。